

TOSHIBA

会社案内



人と、地球の、明日のために。



一人ひとりの生活、そして地球が持続可能であるために、企業は、複雑化・深刻化する社会課題を長期的な目線で捉え、事業を通じて解決するべきであり、それが企業価値の向上にもつながります。また、現代は多くの人が携帯端末で情報をやり取りし、産業においても IoT やセンサーの充実で豊富な情報が集積されています。この時代に私たちが生かすべきは「データの力」であり、デジタルエコノミーの発展を機会とできるか否かが企業の競争力を左右します。

東芝は、「人と、地球の、明日のために。」を経営理念の主文に掲げ、事業を通じて社会課題を解決し、「一人ひとりの安心安全な暮らし」と「社会的・環境的な安定」を同時に満たすことを信念としています。1875 年の創業から受け継がれるベンチャースピリットを胸に、培ってきた発想力と技術力を結集し、気候変動による自然災害、情報格差などの不平等、資源枯渇といった社会課題に立ち向かいます。ステークホルダーと共に「新しい未来を始動させる。」ことが、私たちの存在意義です。

東芝が目指すのは、「カーボンニュートラル」と「サーキュラーエコノミー」の実現です。具体的には、「誰もが享受できるインフラ」と「繋がるデータ社会」を構築していきます。その過程においては、東芝が長年培ってきた電力、水処理、交通、デバイスなど社会インフラを支える知見、技術、お客様との繋がりという資産を土台に、「データの力」を最大限に生かすことで新しい価値を持続的に創造していきます。

企業価値の持続的向上にあたっては、信頼を損なう行いは絶対に許さないという強い自覚のもと、生命・安全とコンプライアンスをあらゆる経営課題に優先させます。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として、倫理的で透明性のある経営基盤の構築のために、E (環境) S (社会) G (ガバナンス) の強化に努め、さまざまなステークホルダーと連携し、豊かな価値を創造します。そして、SDGs[※]の 10 のゴールに注力し、各ゴールに対するポジティブ・インパクトの最大化とネガティブ・インパクトの最小化に取り組み、すべての企業活動を通じてその達成に貢献します。

株式会社 東芝
代表取締役 社長執行役員 CEO

島田 太郎

東芝グループが注力する 10 ゴール



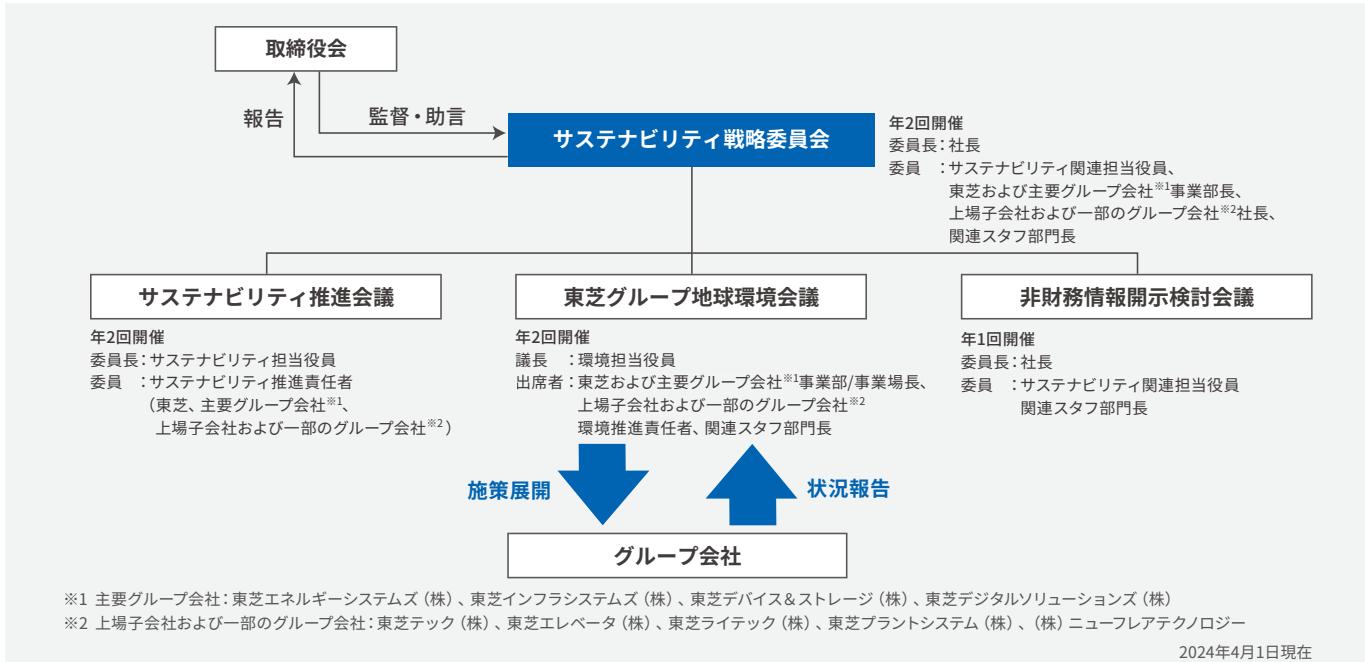
※ SDGs:Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)。国連で2015年に採択された2030年までに達成すべき目標。

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティマネジメント

東芝グループは「人と、地球の、明日のために。」を経営理念の主文に掲げ、事業を通じて社会の発展に貢献していくという変わらぬ信念を示しています。この理念のもと、エネルギー不足や資源の枯渇、気候変動などのさまざまな課題を抱える社会の一員として、短期的な利益のみを追求するのではなく、企業活動によって社会に与えるインパクトを長期的に考え、社会課題の解決に貢献する取り組みを進めてきました。この取り組みをさらに前進させ社会のサステナビリティに寄与する活動を強化するために、東芝グループサステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上につなげていきます。

サステナビリティ推進体制図



※ 東芝インフラシステムズ（株）は2025年4月1日付で（株）東芝に統合されました。

環境経営

東芝グループでは2020年11月、カーボンニュートラルや循環経済への対応などグローバルな視野に立った新たな長期ビジョンとして、「環境未来ビジョン2050」を策定しました。「環境未来ビジョン2050」は「豊かな価値の創造と地球との共生を目指した環境経営を通じて持続可能な社会の実現に貢献すること」を目的とし、持続可能な社会、すなわち脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指します。

2050年の「あるべき姿」に向けて「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野への取り組みを推進しています。なお、2021年11月にビジョンの改定を行い*、「気候変動への対応」については、バリューチェーン全体におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みを更に加速させています。

* 2020年11月策定「気候変動への対応」ビジョン：「社会の温室効果ガス排出量ネットゼロ化に向けたバリューチェーン全体での貢献（2030年までに自社グループのバリューチェーンで50%削減）」

2021年11月改定「気候変動への対応」ビジョン：「バリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現（2030年度までに温室効果ガス排出量を70%削減^{*2}）
 ●温室効果ガス削減に貢献する製品・サービスの創出
 ●適応策の推進



東芝グループのマテリアリティについて

私たちが住む地球が安心、安全で暮らしやすいものでなければ、人々も企業も存続できないと考えています。東芝グループは経営理念体系のもと、現在のみならず未来の地球環境に配慮し、事業活動を通じて社会課題の解決と社会の持続的成長に貢献しています。事業活動を支えるためには誠実で透明性のある経営基盤をもつことが重要であると認識し、東芝グループにとって企業価値向上につながる取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を以下と定めています。

	2030年のありたい姿(目標)	マテリアリティ
わたしたちが住む、 かけがえのない 地球環境のために	設計、調達、製造、物流、販売、廃棄などのバリューチェーン全体を通じて、現在と未来の地球環境に配慮した企業活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応 ・循環経済への対応 ・生態系への配慮
人権を尊重し、 人を育て、技術をはぐくみ、 社会に還元するために	グループ従業員一人ひとりが充実感と誇りを持ち、高い技術力と創造力でビジネスパートナーとともに豊かな価値を創造します。	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保・維持・育成 ・従業員の安全健康 ・人権の尊重 ・持続可能な調達活動の推進 ・イノベーション創出のための研究開発の強化
ガバナンスの徹底と より一層の強化のために	透明性のある企業統治と最適な内部統制を追求し、ステークホルダーから信頼される誠実な経営を実行します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンスの強化 ・サイバーレジリエンスの強化

世界的な対策が急務である「気候変動への対応」や、データビジネスを推進するうえで不可欠な「サイバーレジリエンスの強化」、事業の基盤となる「イノベーション創出のための研究開発の強化」、「人材の確保・維持・育成」については、特に事業と関連が深いマテリアリティとして認識しており、これらを含むすべてのマテリアリティについて、誠実に取り組みます。

社会貢献活動

東芝グループでは、それぞれの地域に根ざした社会貢献活動を行っています。

2023年度は、世界各地で約970件の社会貢献活動を実施しました。

活動事例

アメリカとカナダの子どもたちを対象とした科学技術コンテスト

子どもたちが現在の科学技術をもとに10年以上先の新しい技術を予想する科学技術コンテストを全米科学教師協会と協働で開催しています。

1992年の開始から累計約43万人のアメリカとカナダの子どもたちが参加しています。



第31回エクスプロラビジョン・アウォード (EVA) の受賞者たち

一人ひとりの安心安全な暮らし、社会的・

東芝は、エネルギー、インフラ、デバイスといった事業領域を中心に、データの力を最大限に

持続的な価値創造に向けて

東芝グループは、一人ひとりの安心安全な暮らしを守るために「誰もが享受できるインフラを構築する」とことと、社会的・環境的な安定のために「繋がるデータ社会を構築すること」により、「カーボンニュートラル」と「サーキュラーエコノミー」の実現に貢献します。

誰もが享受できる インフラの構築



人

People

一人ひとりの
安心安全な暮らし

繋がる データ社会の構築



地球

Global /
Society Environment
社会的・環境的な安定

カーボンニュートラル・ サーキュラーエコノミーの実現



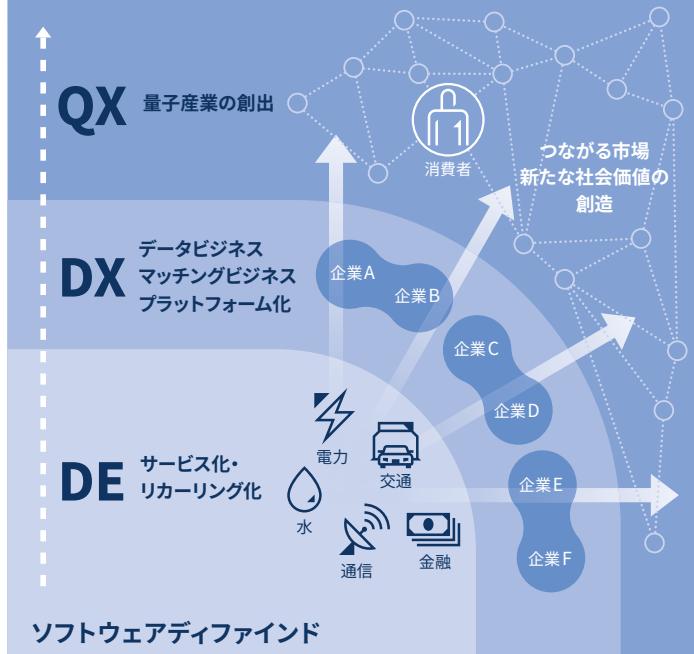
明日

Future / Sustainability
子供たちのために

デジタルエコノミーの

私たちは、デジタルエコノミーの発展に伴う事業環境の変化を捉え、社会価値を創造していきます。アプリケーション、ソフトウェア、ハードウェアをそれぞれ分離するソフトウェアディファインド(Software Defined)という考え方を変革のカギに、DE(Digital Evolution)、DX(Digital Transformation)、そしてQX(Quantum Transformation)を加速します。

デジタルエコノミーの発展



量子技術が拓く、つながる市場、 新たな社会価値の創造

QXは、量子技術によって様々なプラットフォームが産業の枠組みを超えて最適に繋がる世界です。QXの実現で、人と地球を持续可能にする多様な社会価値が相乗的に生まれることが期待されます。

東芝は、QXの実現に向け、量子暗号通信や量子コンピューターなどの製品・サービスを生み出していきます。

明日のために。

環境的な安定、そして子供たちのために――

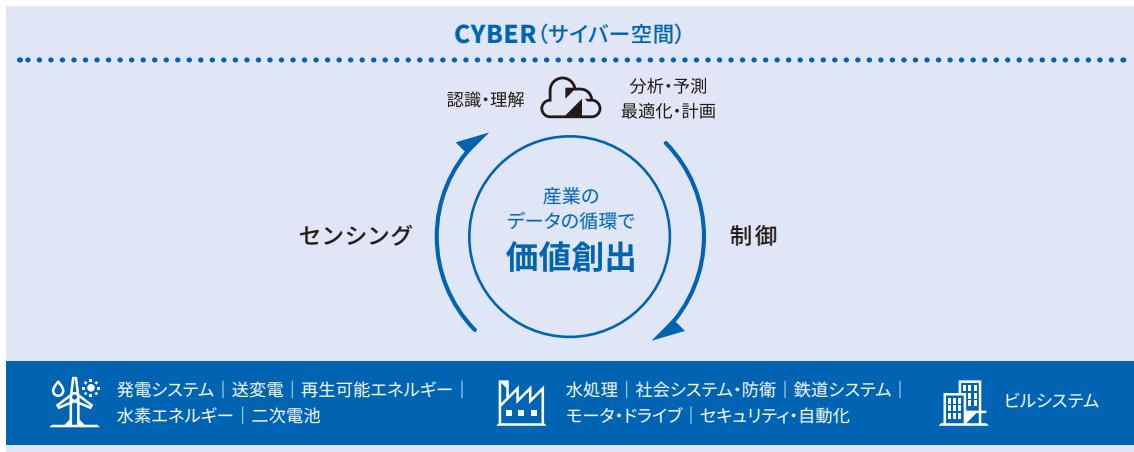
活用することで、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現に向けた挑戦を続けます。

発展に伴う事業環境の変化を捉え、データの力を生かす

デジタルエコノミーの発展には「データの力」が重要です。その「データの力」を最大限に生かすため、私たちは、「産業のデータ」と「人のデータ」に注目します。産業のデータでは、エネルギー、インフラの領域で生まれる企業のデータをAI技術などで分析・活用し、新しいサービスを創造していきます。そして、企業の製品・サービスを使用する人々のデータも分析・活用することで、価値のあるサービスをさらに生み出していく予定です。

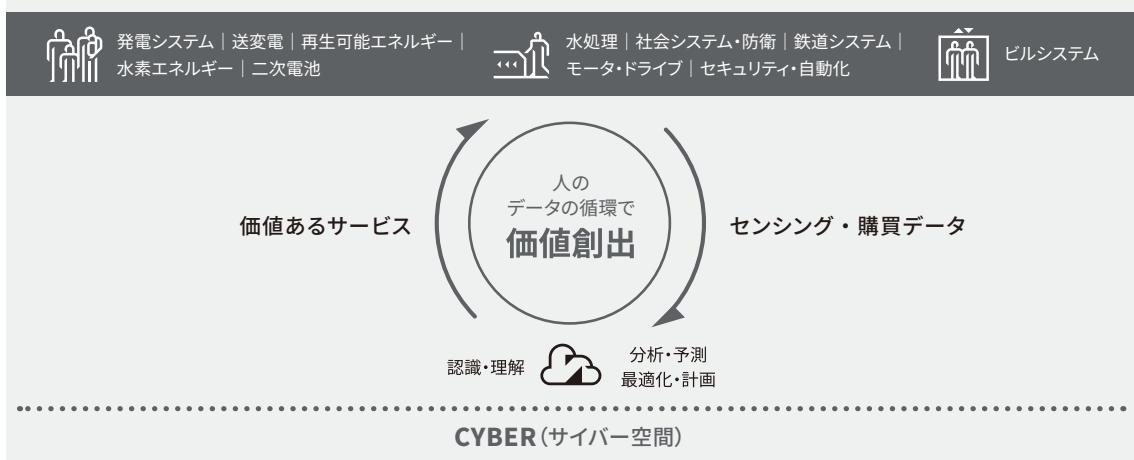
また、私たちは、データが流通、保存される際に重要な、情報インフラを支えるデバイスも提供していきます。

産業のデータ活用



 デバイスの提供

製品・サービスを人々が使用



人のデータ活用

東芝グループの事業領域

東芝グループは、持続可能な社会に貢献するため、幅広い事業領域で、製品・サービスをグローバルに提供しています。

エネルギー・システムソリューション

インフラシステムソリューション

ビルソリューション

リテール&プリンティングソリューション

デバイス&ストレージソリューション

デジタルソリューション

電池事業



エネルギー・システムソリューション

原子力、火力などの大型発電設備に加え、水力・地熱・太陽光・風力などの再生可能エネルギー発電システムの事業を展開しています。また、作った電気を家庭や産業向け施設などに届ける送配電システムや、分散型エネルギー資源を有効活用するVPP、再エネ由来の水素エネルギー・システムなど、さまざまな事業を展開しています。

主な事業内容

- | 発電システム（原子力・火力・再生可能エネルギー）
- | 発電事業（再生可能エネルギー）
- | 送配電システム
- | VPP（仮想発電所）
- | 水素エネルギー・システム
- | エネルギーデジタルサービス
- | 重粒子線治療装置

主な連結子会社（2025年4月現在）

- | 東芝エネルギー・システムズ株式会社
- | 東芝プラントシステム株式会社



原子力・火力



水力



地熱



風力



太陽光



送変電



福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)



発電所・電力系統向けの故障予知・性能監視サービス



重粒子線治療装置(延世大学校医療院様)



インフラシステムソリューション

社会の重要なライフルを支える公共性の高いお客様に対して、長年にわたり製品・システム・サービスを提供してきました。さらにIoTやAIなどを取り入れ、より安全・安心で快適な社会インフラシステムを構築してお客様・社会に貢献してまいります。

主な事業内容

- | | |
|----------------|-----------|
| 上下水道システム | 受変電システム |
| 道路システム | 防災・通信システム |
| 放送システム | 電波システム |
| セキュリティ・自動化システム | 鉄道システム |
| 産業システム | 産業用コンピュータ |



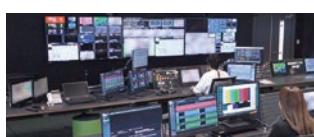
上下水道システム



受変電システム(UPS)



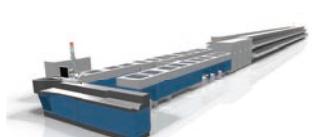
防災・通信システム(無線伝送システム)



放送システム



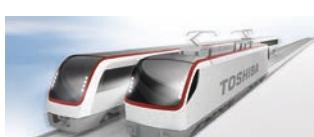
電波システム(防空システム)



セキュリティ・自動化システム(郵便区分機)



セキュリティ・自動化システム(自動荷降ろしロボット)



鉄道システム



産業システム(モータ/ドライブ)



産業用コンピュータ



ビルソリューション

人々の快適な暮らしを支える上で不可欠な、ビル・施設向け昇降機・照明事業において、高い省エネ性能で環境面に配慮した製品・サービスや、安全性・快適性を向上させるビルソリューションをグローバルに推進しています。

主な事業内容

- | | |
|---------------------|------------------------|
| エレベーター | エスカレーター |
| ビルファシリティー | 照明器具、航空灯火・舞台スタジオ照明システム |
| 電設資材 | |
| 車載用光源、産業用光源、UVモジュール | UVライティング |

主な連結子会社 (2025年4月現在)

- | 東芝エレベータ株式会社
- | 東芝ライテック株式会社



エレベーター



エスカレーター



オフィス照明



舞台照明システム



リテール&プリンティング ソリューション

POSシステム、MFP(複合機)などを展開するうえで獲得した、世界有数の顧客基盤や営業・保守網などに基づいたフィジカルアセットを最大限活用して、お客様、パートナーとの共創によりエコシステムの構築を推進し、「グローバルトップのソリューションパートナー」になることを目指します。

主な事業内容

- | POSシステム
- | 複合機
- | オートIDシステム

主な連結子会社 (2025年4月現在)

- | 東芝テック株式会社



POSシステム



複合機



オートIDシステム



デバイス&ストレージ ソリューション

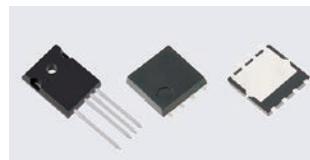
今後も安定した市場成長が期待される車載・産業用半導体、データセンター向け大容量HDD、半導体製造装置や部品・材料事業に注力して事業拡大を目指します。高附加值な製品の供給を通じて、デジタル社会の進展やGX(グリーントランسفォーメーション)社会の実現に貢献します。

主な事業内容

- | ディスクリート半導体
(パワー半導体、小信号半導体、フォトカプラーなど)
- | システムLSI
(アナログIC、マイコン、車載用ICなど)
- | ストレージプロダクト
(データセンター向け大容量HDDなど)
- | 半導体製造装置(電子ビームマスク描画装置など)
- | 部品(サーマルプリントヘッド、マグネットロンなど)
- | 材料(ファインセラミックス製品など)

主な連結子会社 (2025年4月現在)

- | 東芝デバイス&ストレージ株式会社
- | 株式会社ニューフレアテクノロジー



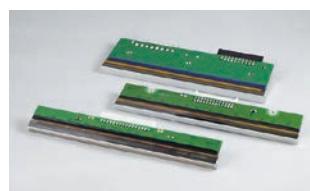
パワー半導体

マイコン「TXZ+™ファミリー」
* TXZ+™は、東芝デバイス &ストレージ株式会社の商標です。

HDD



電子ビームマスク描画装置



サーマルプリントヘッド



ファインセラミックス製品



デジタルソリューション

IoTや人工知能(AI)などのデジタル技術や量子技術を活用した事業をグローバルに展開しています。東芝グループの幅広い事業領域で生まれるさまざまなデータの力を最大限に活用し、プラットフォーム化を推進することで価値あるサービスを次々に生み出し、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

主な事業内容

| 業種向けソリューション

(製造、小売・物流、金融、メディア、官公庁・自治体、社会インフラなど)

| 業務向けソリューション

(スマートマニュファクチャリング、サプライチェーン管理、人財管理、顧客管理など)

| 量子関連技術

(量子インスペイアード最適化ソリューション、量子暗号通信)

| IoT・AI

| セキュリティ・ブロックチェーン

| マネージドサービス

主な連結子会社 (2025年4月現在)

| 東芝デジタルソリューションズ株式会社



製造業向けソリューション
Meister シリーズ



人財管理ソリューション
Generalist®



量子暗号通信



自分でつくれる IoT ifLink®



電池事業

安全性、長寿命、急速充電、低温性能等に優れたりチウムイオン二次電池「SCiB™」の開発・製造・販売を行っています。自動車をはじめ、鉄道、無人搬送車などの産業機器、再生可能エネルギーの周波数調整に対応する大規模定置用蓄電システムまで、幅広い分野で採用されています。システムの電動化による低炭素化や運用コスト削減、非常用システム構築による信頼性向上など、SCiB™の特性を生かせる成長市場に注力し、事業の拡大を進めています。

主な事業内容

| 電池セル、モジュール、パックの開発・製造・販売



SCiB™ セル



SCiB™ モジュール

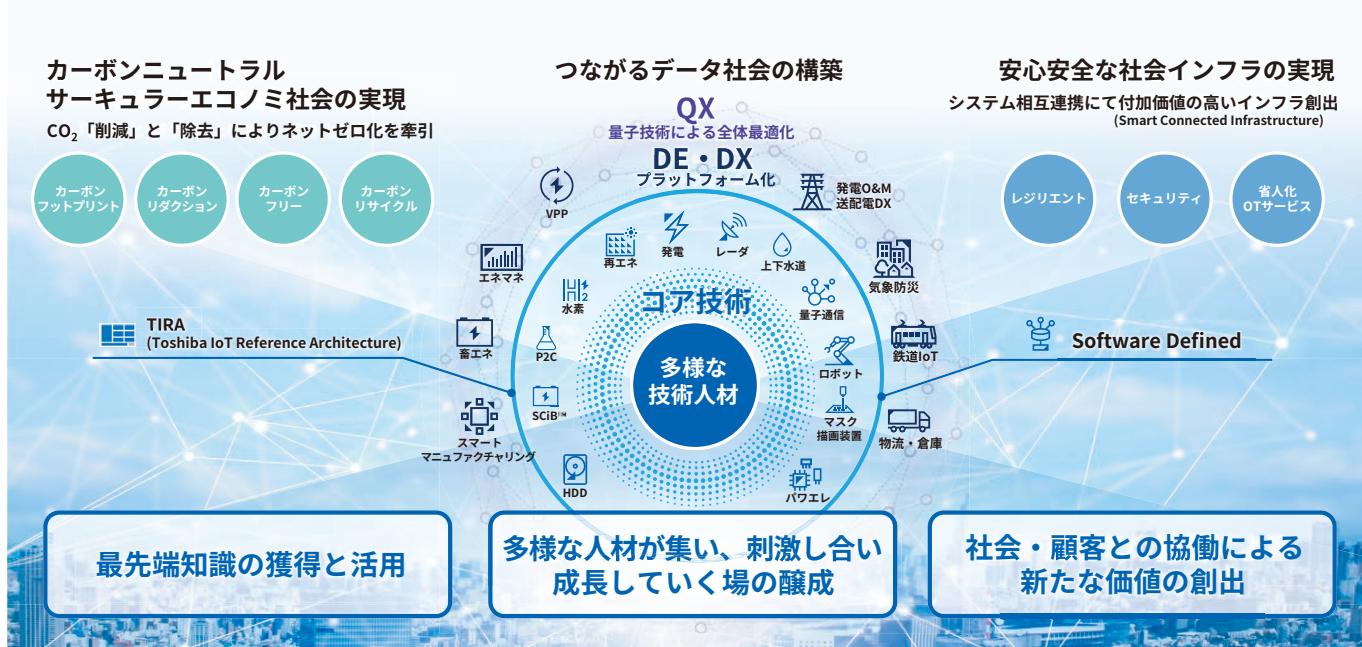


SCiB™ SIPシリーズ

研究・開発

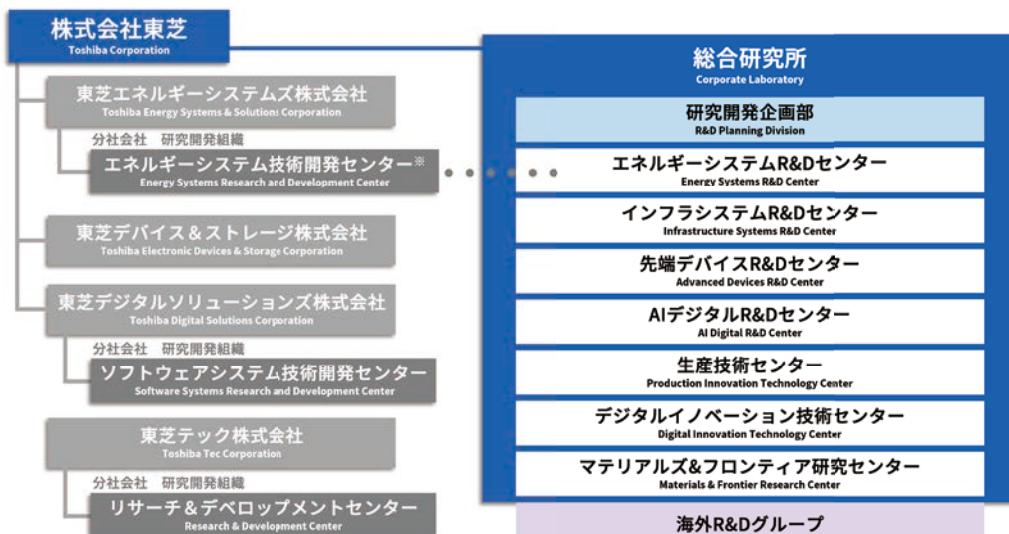
東芝グループ技術開発方針

「人と、地球のために。」の経営理念のもと、カーボンニュートラル、安心安全な暮らしを支える社会インフラ等、さまざまな社会課題解決に向けた製品・サービス、技術をつくりあげていきます。最先端知識の獲得と活用を図りつつ、東芝の強みである技術のダイバーシティを支える多様な技術人材の適切な動機付けや育成に取り組みながら、社会・顧客との協働による新たな価値を創出していきます。



東芝グループの研究開発体制

東芝の研究開発組織の多くは、25年4月1日に総合研究所(本社)に統合されました。総合研究所では本社・分社会社の設計・技術部門や社外のパートナーとの協働により、事業ドメインの基盤技術を支え、事業計画に則った新たな商品や差異化技術の開発、及び顧客ニーズを捉えた商品化・量産化に取り組んでおります。また、中長期的な視点で基盤技術を深め、新規事業領域の研究や革新的かつ先行的な研究開発にも取り組んでおります。



* エネルギーシステム技術開発センターは、(株)東芝 総合研究所 エネルギーシステムR&Dセンターの機能を兼ねています。総合研究所では、他のセンターと連携して研究開発を進めています。

社会課題の解決に貢献する研究開発事例

車載用ミリ波レーダーモジュールを活用し、立ち止まり検査を必要としないウォークスルー方式で衣服の中などに隠し持った危険物を検知する空間セキュリティマネジメントソリューションを開発しました。今後の実用性や市場性が大きく評価され「CEATEC AWARD 2023」の総務大臣賞を受賞しました。さらなる改良を図り、社会実装の取り組みを加速していきます。

東北大学東北メディカル・メガバンク機構、東北大学病院、国立研究開発法人情報通信研究機構と連携し、量子セキュリティ技術と個人認証を組み合わせ、多数の個人のゲノムデータを情報理論的に安全に保管・伝送し、個人の許諾に応じて活用できるシステムを構築しました。医療・金融・政府機関・通信インフラなどの多様なアプリケーションでの量子暗号通信技術の早期実用化を推進していきます。



ミリ波レーダーを利用したウォークスルー型危険物検知装置を開発



量子セキュリティ技術と個人認証を連携させ、セキュアな個別化ヘルスケアユースケースの実証に成功

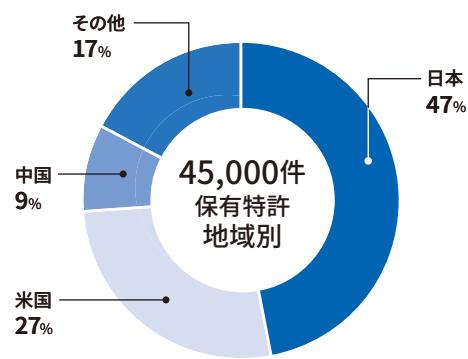
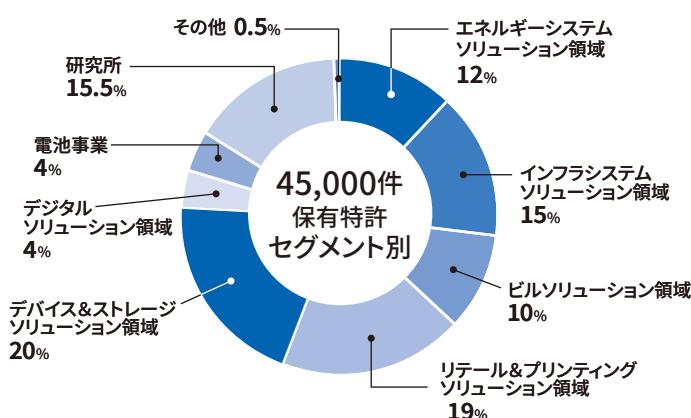
本研究の一部は、内閣府総合科学技術・イノベーション会議の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「光・量子を活用した Society 5.0 実現化技術」(管理法人:量子科学技術研究開発機構)により実施されました。

知的財産戦略

知財を戦略的に活用することで、DE、DX、QXの実現と共に、社会課題解決の機会拡大と企業価値の最大化を目指しています。具体的には、事業構想の上流段階から、データの利活用をはじめ、知財をどのように活用して企業価値向上に結び付けていくかを検討し、必要な知財を取得して知財ポートフォリオを強化していきます。そして、この知財を積極的に活用してパートナーやお客様との共創を促進することで、当社単独では解決できない社会課題にも取り組むことができ、企業価値の最大化につなげていきます。

グローバル特許ポートフォリオ

東芝グループでは、毎年、すべての登録特許を対象に権利評価を行い、各事業に最適なポートフォリオを構築しています。



2024年3月現在の東芝グループ保有特許。当社調べ

沿革

東芝の礎を築いた2人の飽くなき探求心と情熱は、今も「東芝のDNA」として私たちの原動力となっています。

田中 久重

幕末から明治にかけて、万年自鳴鐘などの発明品を多く世に送り出し、「からくり儀右衛門」の名で親しまれた発明家でした。精密加工の腕前に加え、電信技術や蒸気機関など西洋技術にも明るい技術者の久重が1875年、76歳の時に銀座煉瓦街に開業した店舗兼工場が、東芝の起源です。

田中久重写真提供：久留米市教育委員会



万年自鳴鐘
(株)東芝所有・国立科学博物館へ寄託

藤岡 市助

日本の電気工学の草創期を支えた研究者です。日本初の電灯（アーク灯）の研究に携わり、国の使節として渡米した際にエジソンからアドバイスを受けます。その後白熱電球の実用化に取り組み、1890年に三吉正一とともに「白熱舎」を創設し電球製造を開始しました。



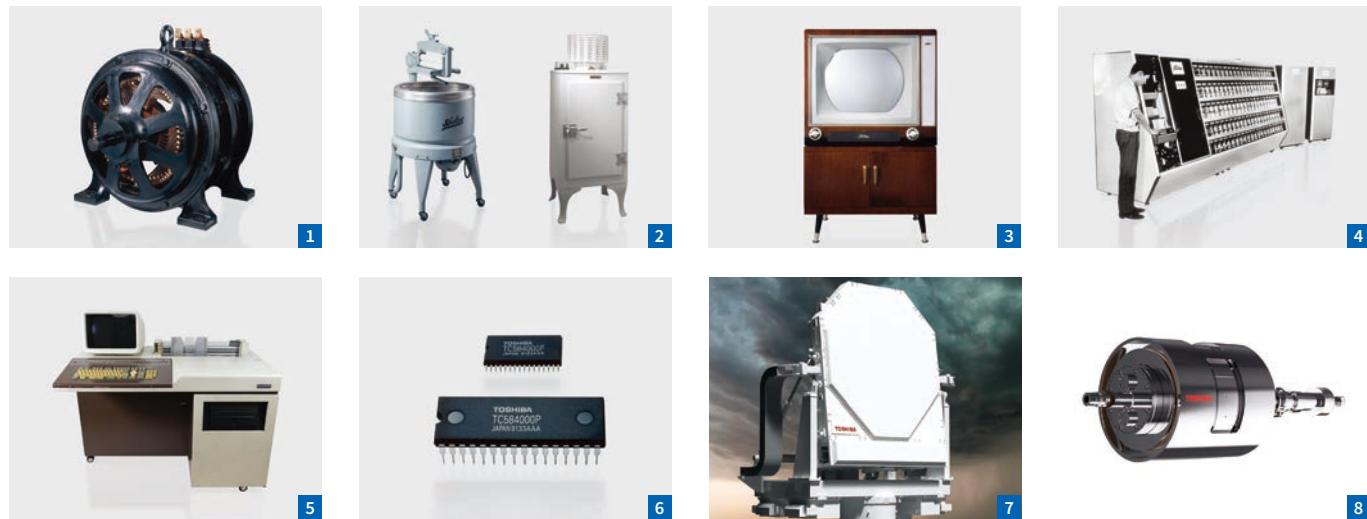
日本初の竹フィラメントの炭素電球

1875	田中久重、東京・新橋に電信機工場を創設	2009	ハードディスク装置事業を富士通株式会社から譲受
1890	藤岡市助、三吉正一が東京・京橋に白熱舎創設	2012	東芝テック(株)が、リテール・ストア・ソリューション事業を米国法人IBM社から譲渡
1896	東京白熱電燈球製造(株)設立(1899年東京電氣(株)と改称)	2013	ラゾーナ川崎東芝ビル竣工
1904	(株)芝浦製作所設立	2014	東芝科学館が東芝未来科学館としてリニューアルオープン
1939	東京電氣(株)と(株)芝浦製作所が合併し、東京芝浦電氣(株)が発足	2016	東芝メディカルシステムズ(株)(現:キヤノンメディカルシステムズ株式会社)の全株式を譲渡
1942	芝浦マツダ工業(株)、日本医療電氣(株)を合併し、家庭電氣製品を拡充	2016	東芝ライフスタイル(株)の株式を美的集団股分有限公司グループに譲渡
1943	東京電氣(株)(旧:東京電氣無線(株))、東洋耐火煉瓦(株)を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充	2017	ウェスチングハウス社グループが当社グループから除外
1950	企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電氣器具(株))(現:東芝テック(株))を含む)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足	2017	社内カンパニーを分社化
1950	東芝車輛(株)を合併し、車両製品を拡充	2017	東京証券取引所・名古屋証券取引所各市場1部から市場2部へ指定替え
1955	(株)電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充	2018	東芝映像ソリューション(株)(現:TVS REGZA株式会社)の株式をハイセンスグループに譲渡
1961	石川島芝浦タービン(株)を合併し、タービン製品(タービン工場)拡充	2018	旧:東芝メモリ(株)の全株式を譲渡。同社の議決権の40.2%を取得し、持分法適用関連会社とする(現:キオクシア株式会社)
1961	東芝科学館オープン	2018	東芝クライアントソリューション(株)(現:Dynabook株式会社)の株式を譲渡
1975	創業100周年を迎える	2021	東京証券取引所・名古屋証券取引所各市場2部から市場1部に指定替え
1984	新本社「東芝ビルディング」完成	2022	東芝キヤリア(株)の株式を譲渡
1984	株式会社 東芝に商号を変更	2023	ドイツに新技術拠点(リジェネラティブ・イノベーションセンター)を開所
1999	社内カンパニー制を採用	2023	東芝欧州社が量子技術センターを開設
2001	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転		東京証券取引所・名古屋証券取引所各市場において上場廃止
2003	委員会等設置会社に移行		
2004	国連のグローバルコンパクトに参加		
2006	ウェスチングハウス社グループを買収		

東芝の世界初・日本初

私たち東芝グループは、創業以来、数々の世界初・日本初の商品・サービスを世に送り出してきました。これからも確かな実績と未来を見据えた技術力をもって多様なお客さまのニーズに応え、次世代の成長の芽を育成しながら、驚きや感動をお届けする商品・サービスを提供していきます。

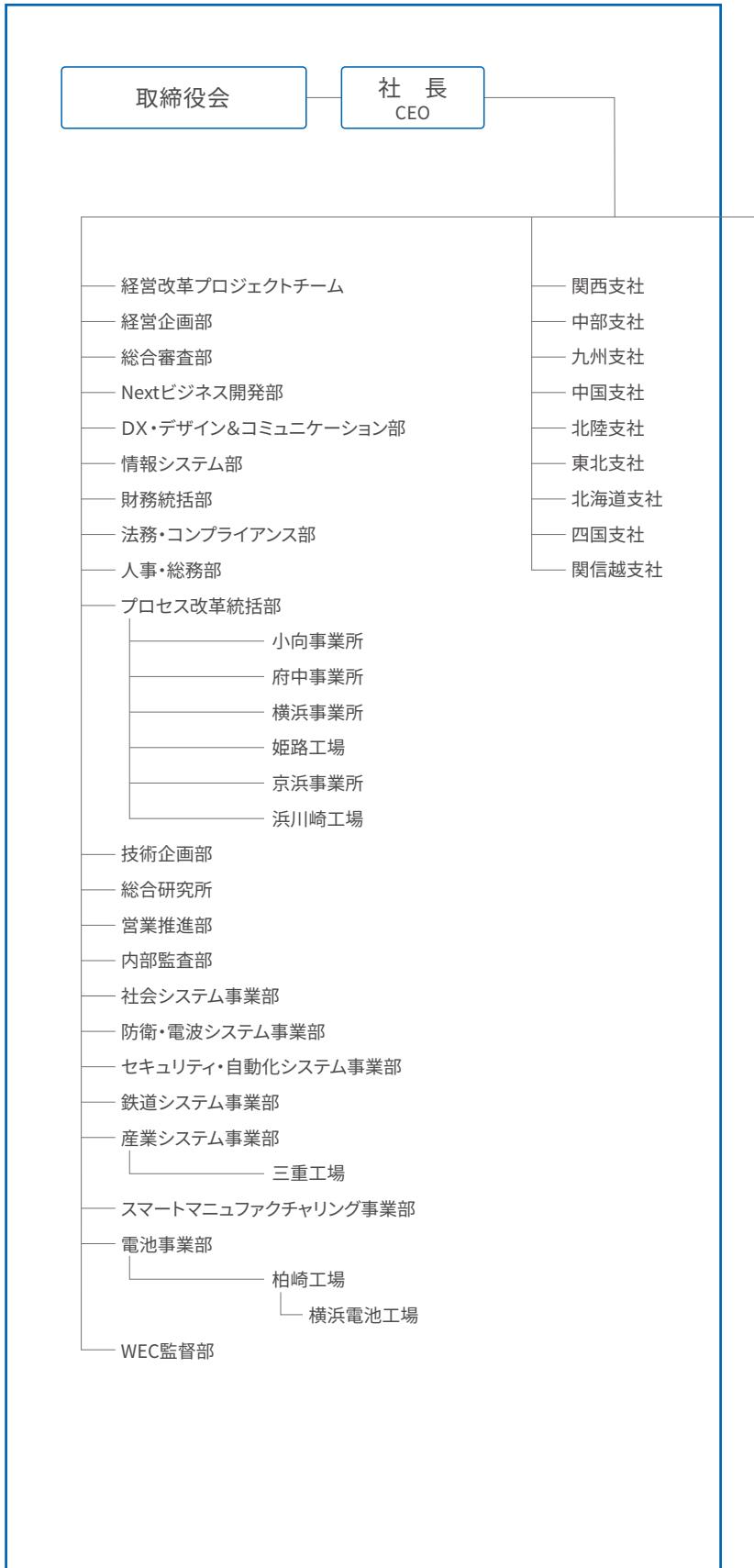
歴代の世界初・日本初の例



1890	日本初の炭素電球を製造	1892	日本初のMRI(磁気共鳴イメージング)装置を開発
1894	日本初の水車発電機(60kW)を製作	1983	世界初の漢字識別可能なOCRを商品化
1895	日本初の誘導電動機(モータ)を製作 1	1985	日本初の1メガビットCMOSダイナミックRAMを開発
1915	日本初のX線管の製造に成功	1985	世界初のラップトップ形パソコンを開発・商品化
1921	世界の電球6大発明の1つ「二重コイル電球」を発明	1989	ブック形パソコン「DynaBook」を開発・商品化
1923	日本初の40トン直流電気機関車を製造	1989	世界初の超々臨界圧大容量蒸気タービンを開発
1924	日本初のラジオ受信機を製造発売	1991	世界初の4メガビットNAND型EEPROMを開発 6
1930	日本初の電気洗濯機及び電気冷蔵庫を完成、発表 2	1996	世界初のDVD-ビデオプレーヤー、DVD-ROMドライブを開発・商品化(日本におけるDVDプレーヤー発売)
1931	日本初の電気掃除機を発売	1996	世界初のABWR(改良型沸騰水型原子炉)の営業運転を開始
1940	日本初の蛍光ランプを製作	1998	世界初の「MPEG4」画像圧縮伸長LSIを開発
1942	日本初のレーダ完結	2001	世界初のHDD&DVDビデオレコーダーを商品化
1949	日本初の発電用ガスタービンを完成	2004	世界最高速度の超高速エレベーターを納入
1952	日本初のテレビ放送機およびテレビ中継マイクロウェーブ装置を完成	2008	世界初の超解像技術採用液晶テレビ「レグザ」ZH7000シリーズ発売
1955	日本初の自動式電気釜を発売	2010	世界初、専用メガネなしで3D映像を視聴できる液晶テレビ「グラスレス3Dレグザ(REGZA)GL1シリーズ」を商品化
1959	日本初の電子レンジを開発	2013	世界初の医療用裸眼3Dディスプレイを商品化
1960	日本初のカラーテレビを開発 3	2017	世界初の実用型マルチパラメータ・フェーズドアレイ気象レーダを開発・設置 7
1963	日本初の12,500kW原子力用タービン発電機を完成	2018	量子暗号通信で実環境下での鍵配信速度10Mbpsを超える通信を世界で初めて成功
1967	世界初の大容量静止型無停電電源装置の実用化	2019	世界最速・最大規模の組合せ最適化を可能にする画期的なアルゴリズムの開発(シミュレーティッド分岐マシン)
1967	世界初の郵便物自動処理装置を完成 4	2021	世界最高のエネルギー変換効率15.1%を実現したフィルム型ペロブスカイト太陽電池を開発
1972	世界初のブラックストライプ方式ブラウン管採用のカラーテレビを発売	2022	世界初、高出力2MWのモビリティ向け軽量・小型・高出力超電導モーターの試作機を開発 8
1976	世界初の自動車エンジン電子制御(EEC)マイコンを開発		
1978	日本初の日本語ワードプロセッサ製品化 5		
1978	日本初の全身用X線CT装置の開発		
1979	世界初の光ディスク方式の画像情報ファイル装置完成		
1980	世界初の電球形蛍光ランプ「ネオボール」を発売		
1981	世界初の家庭用インバーターエアコンの開発		

組織体制

株式会社 東芝



| 東芝エネルギーシステムズ株式会社
| 東芝プラントシステム株式会社
(エネルギー・システムソリューション)

| 東芝エレベータ株式会社
| 東芝ライテック株式会社
(ビルソリューション)

| 東芝テック株式会社
(リテール&プリンティングソリューション)

| 東芝デバイス&ストレージ株式会社
| 株式会社ニューフレアテクノロジー
(デバイス&ストレージソリューション)

| 東芝デジタルソリューションズ株式会社
(デジタルソリューション)

| 東芝アメリカ社
| 東芝欧州社
| 東芝アジア・パシフィック社
| 東芝中国社

国内拠点 / 関係会社

国内拠点

本社・支社・支店

本社事務所	<関東>	<北陸>	<関西>	<四国>
<北海道>	・神奈川支店	北陸支社	関西支社	四国支社
北海道支社	関信越支社	・金沢支店	・京都支店	・松山支店
<東北>	・東関東支店	・福井支店	・神戸支店	<九州>
東北支社	・新潟支店	<中部>	<中国>	九州支社
・岩手支店	・茨城支店	中部支社	中国支社	・沖縄支店
・青森支店		・静岡支店	・岡山支店	
		・トヨタ支店	・山陰支店	
		・三重支店		

研究所・工場

総合研究所	・エネルギー・システムR&Dセンター	小向事業所
	・インフラ・システムR&Dセンター	府中事業所
	・先端デバイスR&Dセンター	横浜事業所
	・AI・デジタルR&Dセンター	姫路工場
	・生産技術センター	京浜事業所
	・デジタル・イノベーション技術センター	浜川崎工場
	・マテリアルズ・&フロンティア研究センター	三重工場
		柏崎工場
		・横浜電池工場

2025年4月1日現在

連結子会社

国内

株式会社ジャパンセミコンダクター	東芝デジタルソリューションズ株式会社	東芝ライテック株式会社
加賀東芝エレクトロニクス株式会社	東芝エレベータ株式会社	東芝マテリアル株式会社
西芝電機株式会社	東芝エネルギー・システムズ株式会社	東芝プラントシステム株式会社
原子燃料工業株式会社	東芝グローバルコマースソリューションズ	東芝テック株式会社
株式会社ニューフレアテクノロジー	ホールディングス株式会社	東芝テックソリューションサービス株式会社
東芝データ株式会社	東芝産業機器システム株式会社	東芝電材マーケティング株式会社
東芝デバイス&ストレージ株式会社	東芝ITサービス株式会社	東芝トレーディング株式会社 など

海外

東芝アメリカビジネスソリューション社	東芝ガルフ社	東芝テックフランス画像情報システム社
東芝アメリカ電子部品社	東芝水力機器杭州社	東芝テックシンガポール社
東芝アメリカ社	東芝産業機器アジア社	東芝テック英国画像情報システム社
東芝アジア・パシフィック社	東芝情報機器フィリピン社	東芝電力流通システム・アジア社
東芝オーストラリア社	東芝インターナショナル米国社	東芝電力流通システム・インド社
東芝中国社	東芝国際調達香港社	ティーピーエスシー・インド社
東芝エレクトロニクス台湾社	東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社	ティーピーエスシー・タイ社 など
東芝システム欧州社	東芝照明(昆山)社	
東芝欧州社	東芝セミコンダクタ・タイ社	

2025年4月1日現在

持分法適用会社

国内

イーレックスニューエナジー佐伯株式会社	SBS東芝ロジスティクス株式会社
キオクシアホールディングス株式会社	株式会社TMEIC
KK6安全対策共同事業株式会社	ウイングアーク1st株式会社 など

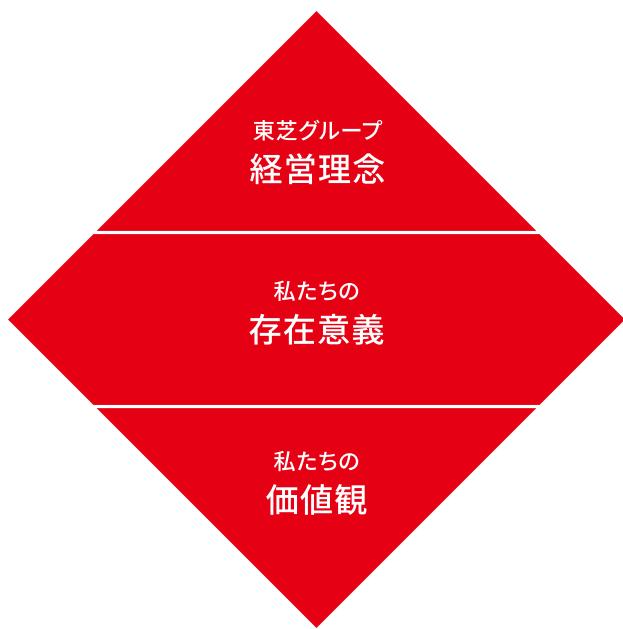
海外

大連東芝機車電気設備社	平高東芝(河南)開閉零部品製造社	TMEICインド社
ジーイー東芝タービンコンポーネンツ・メキシコ社	シュネデール東芝インバータ社	東芝三菱電機工業系統(中国)社 など
エムティージェイブイ	ティディエス リチウムイオンバッテリーグジャラート社	
河南平芝高圧開閉器社	TMEIC米国社	

2025年4月1日現在

東芝グループ理念体系

東芝グループ理念体系は、
東芝グループの持続的な成長を支える基盤であり、
すべての企業活動の拠り所となるものです。



「東芝グループ経営理念」、「私たちの存在意義」、
「私たちの価値観」の3つの要素で構成されます。

東芝グループの変わらない信念である
「東芝グループ経営理念」を踏まえ、
東芝グループが社会において果たすべき役割を表した
ものが「私たちの存在意義」であり、
その存在意義を実行するために東芝グループが共有し
大切にするものが、「私たちの価値観」です。

東芝グループ経営理念

人と、地球の、明日のために。

東芝グループは、
人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、
世界の人々の生活・文化に
貢献する企業集団をめざします。

私たちの存在意義

世界をよりよい場所にしたい。
それが私たちの変わらない想いです。

安全で、よりクリーンな世界を。
持続可能で、よりダイナミックな社会を。
快適で、よりワクワクする生活を。

誰も知らない未来の姿。
その可能性を発見し、結果を描き、たどり着くための解を導き出す。
昨日まで想像もできなかつた未来を現実のものにする。

私たち東芝グループは、培ってきた発想力と技術力を結集し、
あらゆる今と、その先にあるすべての未来に立ち向かい、
自分自身を、そしてお客様をも奮い立たせます。

新しい未来を始動させる。

それが私たちの存在意義です。

私たちの価値観

誠実であり続ける

日々の活動において、人や地球に対する責任を自覚し、
つねに誠実な心で行動する。

変革への情熱を抱く

世界をよりよく変えていく熱い情熱を持ち、
そのために必要な変化を自ら起こす。

未来を思い描く

社会に与える価値や意義を考え、
次の、さらにその先の世代のことまで見据える。

ともに生み出す

互いに協力し合い、信頼されるパートナーとして
ともに成長し、新しい未来を創る。

基本データ

商 号	株式会社 東芝 (TOSHIBA CORPORATION)	(2025年3月31日現在)
本 店 所 在 地	東京都港区芝浦1-1-1	
創 業	1875年(明治8年)7月	
社長執行役員 CEO	島田 太郎(しまだ たろう)	



関連情報



日本サイト



Globalサイト



採用サイト



サステナビリティサイト



研究開発・技術サイト



統合報告書

人と、地球の、明日のために。

株式会社 東芝

当社の最新の会社案内は <https://www.global.toshiba/jp/outline/corporate.html> からご覧いただけます。
記載されている社名、製品名、サービス名などは各社の商標または登録商標である場合があります。
「人と、地球の、明日のために。」は東芝グループ経営理念です。

2025.5